

## 入札公告（入札前審査型・個別事項）

下記の委託業務について、制限付き一般競争入札（入札前審査型）を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6及び静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号。以下「規則」という。）第34条の規定により公告する。この委託業務の入札執行等については、関係法令に定めるもののほか、本公告及び入札公告（入札前審査型・共通事項）により行うものとする。

この入札は、紙入札により執行する。

令和6年1月9日

入札執行者 静岡県知事 川勝平太

- 1-1 公告日 令和6年1月9日  
1-2 入札執行者 静岡県知事 川勝平太  
1-3 この入札に関する契約条項を示す場所及び事務を担当する機関（以下「契約条項を示す場所」という。）

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 西館6階

静岡県くらし・環境部環境局廃棄物リサイクル課 電話 054-221-3810

### 1-4 業務内容等

入札番号	環廃第8号
業務名	令和5年度伊豆市大平柿木地内廃棄物混じり土砂流出防止工事に係る設計積算業務委託
施行箇所	伊豆市大平柿木1008番37
業務概要等	①現況地形把握及び盛土量算定を目的とし、3次元点群測量（以下「測量業務」という。）を行う。 ②地質調査（ボーリング・地下水位観測、室内土質試験）を行い、滑動・崩落のおそれについて安全性評価し、安定解析（以下「安全性把握調査業務」という。）を行う。 ③①及び②の結果に基づき廃棄物混じり土砂流出防止のための工法を設計・積算する。
期間	契約締結日の翌日から令和6年9月30日とする。
使用する主要な資機材	UAVレーザー測量機器、ボーリング関連資機材 等

### 1-5 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県における建設関連業務委託競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満足していることについての確認を受けた者であること。

①静岡県建設関連業務委託競争入札参加資格の認定業種	土木関係建設コンサルタント業務及び測量業務
②建設関連業務委託の競争入札参加者の総合点数（条件とする場合）	土木関係建設コンサルタント業務の総合点数が180点以上であること。
③本社、営業所の所在地（条件とする場合）	条件なし
④同種業務の実績（条件とする場合）	条件なし
⑤入札参加資格条件における建設コンサルタント登録規定	建設コンサルタント登録規定（昭和52年4月15日建設省告示第717号）に基づく以下の業務について登録、又は希望がある者であること。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川、砂防及び海岸・海洋部門</li> <li>・地質部門</li> <li>・廃棄物部門</li> <li>・施工計画・施工設備及び積算部門</li> </ul>
<p>⑥入札参加資格条件における、右に掲げる基準を満たす管理技術者、照査技術者、主任技術者を当該業務に配置できること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全性把握調査業務について、次に示す要件を満たす技術者を当該業務に配置できること。なお、入札参加資格確認申請書の提出期限までに技術士又はシビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）の登録を受けていない場合にも登録資格を有していれば入札参加資格確認申請書を提出することができるが、この場合、入札参加資格確認申請書提出時に当該資格の登録申請書の写しを提出するものとし、当該業者が入札に参加するためには資格確認通知の日までに登録証の写しを提出しなければならない。</li> <li>ア 管理技術者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術士「建設部門（河川、砂防及び海岸・海洋）」若しくは「総合技術監理部門（建設-河川、砂防及び海岸・海洋）」の資格を有し技術士法による登録を行っている者、又はRCCM「河川、砂防及び海岸・海洋部門」の資格を有し「登録証書」の交付を受けている者。</li> <li>・ 入札執行日以前に3か月以上の雇用関係があること。</li> </ul> </li> <li>イ 照査技術者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術士「建設部門（河川、砂防及び海岸・海洋）」若しくは「総合技術監理部門（建設-河川、砂防及び海岸・海洋）」の資格を有し技術士法による登録を行っている者、又はRCCM「河川、砂防及び海岸・海洋部門」の資格を有し「登録証書」の交付を受けている者で管理技術者とは別の者。</li> <li>・ 入札執行日以前に3か月以上の雇用関係があること。</li> </ul> </li> <li>・ 測量業務について、次に示す要件を満たす技術者を当該業務に配置できること。なお、入札参加資格確認申請書の提出期限までに測量士の登録を受けていない場合にも登録資格を有していれば入札参加資格確認申請書を提出することができるが、この場合、入札参加資格確認申請書提出時に当該資格の登録申請書の写しを提出するものとし、当該業者が入札に参加する為には資格確認通知の日までに登録証の写しを提出しなければならない。</li> <li>ア 主任技術者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 測量法第48条に定める測量士の資格を有し、同法第49条による登録を行っている者。</li> <li>・ 国、地方公共団体又は特殊法人等が発注した、三次元点群の測量又は計測を含む業務の経験（平成25年4月1日以降に業務を完了しているものに限る）を有する者。</li> <li>・ 入札執行日以前に3か月以上の雇用関係があること。</li> </ul> </li> </ul> <p>○参加資格条件における技術者の資格、同種業務の経験、雇用関係を確認できる以下の書類を入札後に提出する資格確認資料に添</p>

	付すること。 ・入札公告「共通事項」2-2に記載されているもの ・資格を証明する書面の写し（必要な場合） ・当該業務の概要が記された設計図書の写し等（必要な場合） ・自社との雇用関係を証する書面（必要な場合）
⑦その他の条件	入札公告「共通事項」2-1に記載のとおり

#### 1-6 入札日程

入札参加資格確認申請書（以下「申請書」）及び入札参加資格確認資料（以下「資料」）の提出	令和6年1月10日（水）から令和6年1月19日（金）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）の午前9時から午後5時まで	入札前審査型・共通事項2-2
入札参加資格の確認通知	令和6年1月23日（火）までに通知する。	
入札参加資格がないと認められた者の請求期限	通知を受けた日から 令和6年1月26日（金）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）の午前9時から午後5時まで（契約条項を示す場所）	入札前審査型・共通事項2-4
上記の回答期限	令和6年1月30日（火）まで	入札前審査型・共通事項2-4
設計書及び図面（以下「設計図書等」という。）の交付	公告の日から令和6年1月19日（金）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）の午前9時から午後5時まで 金抜き設計書：契約条項を示す場所で配布する。 特記仕様書：契約条項を示す場所で配布する。 図面：契約条項を示す場所で配布する。	入札前審査型・共通事項2-3
図面の縦覧（貸出）期間	公告の日から令和6年1月19日（金）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）の午前9時から午後5時まで 契約条項を示す場所にて縦覧する。	入札前審査型・共通事項2-3
設計図書等に対する質問受付期間	公告の日から令和6年1月16日（火）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）	入札前審査型・共通事項2-3
上記の回答書縦覧等の期間	令和6年1月19日（金）から令和6年1月24日（水）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）の午前9時から午後5時まで	入札前審査型・共通事項2-3
入札書等受付期間 入札書等の提出	開札日時に入札の場所に以下の書類を提出すること。 入札書、委任状（代理人の場合）、入札参加資格確認通知書	入札前審査型・共通事項2-5
開札日時	令和6年2月1日（木） 午前10時	入札前審査型・共通事項2-6

#### 1-7 設計図書等の交付

① 設計図書等の交付	・契約条項を示す場所で無料で配布・縦覧する。
------------	------------------------

#### 1-8 設計図書等に関する質問に対する回答

下記メールアドレスへの電送により受付及び回答を行い、契約条項を示す場所で縦覧を行う。  
くらし・環境部環境局廃棄物リサイクル課：hai@pref.shizuoka.lg.jp

#### 1-9 その他

低入札価格調査制度による調査基準価格（又は最低制限価格）の設定	調査基準価格の設定 有 調査基準価格の補正 無
前払金	なし
契約書作成	要
業務工程表の提出	要
業務代理人及び技術者の氏名の通知	書面

## 入 札 公 告（入札前審査型・共通事項）

### 2-1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県における建設関連業務委託競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満たしていること。

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第167 条の 4 の規定に該当しないこと。
静岡県における建設関連業務委託競争入札参加資格の認定を受けていること。（認定業種は入札公告（入札前審査型・個別事項）に記載）
入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年 8 月 29 日付け管第 324 号）に基づく入札参加停止を受けていないこと。
会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

### 2-2 入札参加資格の確認

(1) 入札の参加希望者は、入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を作成のうえ提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

#### (2) 入札参加資格の確認等

入札参加資格確認基準日	申請書の提出期限の日
申請書	入札参加資格確認申請書（様式第 2 号）
入札参加資格の確認	申請書及び資料の提出期限の日を入札参加資格の確認基準日とし、その結果を通知する。期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。 指定する期日までに以下の資料（添付資料含む）を作成のうえ、提出期限の日までに契約条項を示す場所へ提出すること。 ・配置予定技術者等の資格・業務経験（様式第 4 号）
配置予定技術者等の資格・業務経験の確認（条件とする場合）	様式第 4 号に 1-5 に掲げる資格があることを的確に判断できる配置予定の技術者の資格及び同種の業務経験を記載すること。この場合、配置予定の技術者として複数の候補技術者を記載することができる。また、他の業務に配置されている技術者が従事している業務の完了等により本業務に確実に配置できる見込みがある場合は、あらかじめ発注機関の承認を得て、当該技術者を配置予定技術者として記載することができる。 また、技術者の専任を求める入札参加条件の場合で、同一の技術者を重複して複数業務の配置予定の技術者とする場合において、他の業務を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなった場合や入札書の提出日において、従事している業務が未完了等により、配置を見込んでいた技術者を配置できなくなった場合は、競争入札参加資格の確認の申請をした者は、直ちに当該申請の取下げを行うこと。他の業務を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合や従事している業務の未完了等により、技術者が配置でき

	<p>ないにもかかわらず入札した場合は静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年 8 月 29 日付け管第 324 号）に基づく入札参加停止を行う場合がある。</p> <p>○ 配置予定技術者の資格、雇用関係を証するものとして以下の書類を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令による免許については、免許を証する書面の写し</li> <li>・ 当該技術者との雇用関係を証する書面（健康保険被保険者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書等）の写し</li> <li>・ 自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者であることを証明するものの写し</li> </ul> <p>○ 同種業務の経験実績を確認できる書類を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同種業務の経験実績として記載した委託業務に係る契約書の写し（ただし、当該業務が、一般財団法人日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）」に登録されている業務の場合は、様式第 4 号に登録済みであることを明記したうえで、契約書の写しを省略することができる。）又は業務カルテ（TECRIS）の写し等</li> <li>・ 同種業務の実績が静岡県発注のものである場合は、委託業務成績評定点が記載されている通知書の写し（委託業務成績評定通知書等）</li> </ul>
建設コンサルタント登録規定(昭和 52 年 4 月 15 日建設省告示第 717 号)に基づく業務の登録又は希望業務の申請について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設コンサルタント登録規程による登録証明の写し等（登録がある場合）</li> </ul>
入札参加資格	<p>有効な「建設関連業務入札参加資格の審査結果」通知の写し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請書及び資料の作成及び申込に係る費用は、提出者の負担とする。</li> <li>・ 入札執行者は、提出された申請書及び資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。</li> <li>・ 提出期限後における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。</li> <li>・ 提出された申請書及び資料は、返却しない。</li> <li>・ 提出された申請書及び資料は、公表しない。</li> <li>・ 申請書及び資料に用いる言語は日本語とする。</li> </ul>

### 2-3 設計図書等について

交付等の方法	入札公告（入札前審査型・個別事項）に記載
質問	<p>下記メールアドレスへの電送による。やむを得ない場合のみ書面持参（様式自由）とする。</p> <p>くらし・環境部環境局廃棄物リサイクル課：hai@pref.shizuoka.lg.jp</p>
質問に対する回答	電送又は書面により回答し、契約条項を示す場所で縦覧する。

### 2-4 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

入札参加資格がないと認められた者は、入札執行者に対して入札参加資格がないと認めた理由について、説明を求めることができる。

入札参加資格がないと認められた者の請求方法等	電送又は契約条項を示す場所へ書面持参（様式自由）とする。
発注者の回答方法	契約条項を示す場所で書面により回答する。

## 2-5 入札執行の場所等

入札の場所	〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁西館4階第一会議室A
入札の方法	開札日時に契約条項を示す場所に以下の書類を提出すること。 ・入札書、委任状（代理人の場合）、入札参加資格確認通知書の写しを提出すること。 ・入札書は封書に入れ密封し、その封皮に氏名（法人の場合は、その名称又は商号）及び「令和6年2月1日開札（入札）〔令和5年度伊豆市大平柿木地内廃棄物混じり土砂流出防止工事に係る設計積算業務委託〕の入札書等在中」と記載すること。
その他注意事項	①郵送による入札は認めない。 ②持参による場合、入札書及び入札参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを提出すること。なお代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出しなければならない。 ③落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 ④入札執行回数は、2回を限度とする。

## 2-6 開札等

開札	入札の場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。
落札者の決定方法	地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第3項及び施行令第167条の10第1項の規定により予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
入札の無効	本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに建設工事等競争契約入札心得（以下「入札心得」という。）及び〈現場説明、[現場説明を行う場合]〉現場説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は、当該入札を無効とする。 低入札価格調査の対象者が、開札後速やかになされる当該調査の実施に係る意思確認に対し、応じられない旨の意思表示をした場合には、「建設工事等競争契約入札心得」第13条第2項に違反するものであり、入札に関する条件に違反した入札として当該入札を無効とする。 なお、入札参加資格のある旨を確認された者であっても、落札決定までの間に、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年8月29日付け管第324号）に基づく入札参加停止を受けた場合には、当該入札は無効とする。

## 2-7 その他

入札保証金及び契約保証金	①入札保証金 免除。 ②契約保証金 免除。
--------------	--------------------------

契約書の作成	①契約の締結に当たっては、契約書〈仮契約書〔要議決委託の場合〕〉を作成しなければならない。② 契約は、県議会の議決があったときに成立する。〔要議決委託の場合〕
暴力団員等又は暴力団関係者による不当介入を受けた場合の措置	①本業務の受注者は暴力団員等又は暴力団関係者による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 ②①により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。 ③受注者は暴力団員等又は暴力団関係者により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。 *不当介入を受けたにもかかわらず警察及び発注者への通報（報告）等を怠った場合は、入札参加資格停止の措置を受けることがある。
労働関係法令等遵守の誓約書の作成	事業者等を守り育てる静岡県公契約条例第6条の規定に基づき策定された「県の取組方針」により、本業務に従事する者の労働環境の整備を図るため、以下の書類を提出すること。 ①契約時に、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書 ②本業務の一部を他の者に行わせ、又は当該業務に派遣労働者を関わらせようとするときは、全ての下請負者から提出させた労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書の写し
その他	①入札参加者は、入札心得及び契約書案を熟読し、入札心得を遵守すること。 ②落札者は、様式4号に記載した配置予定技術者を、当該業務に専任で配置すること。（専任の配置技術者を入札参加条件としている場合） ③契約書案、契約約款、入札心得、仕様書及び現場説明書は、契約条項を示す場所で縦覧するものとする。 ④契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。 ⑤申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱に基づく入札参加停止を行うことがある。 ⑥1-5 に掲げる競争入札参加資格の認定を受けていない者も申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の確認を受け、かつ、競争入札参加資格の認定を受けなければならない。 ⑦低入札価格調査制度については、「静岡県建設関連業務委託に係る低入札価格調査制度要領・運用」によるので、別途ホームページ等で確認すること。なお、低入札調査対象者は、契約締結における条件として、自らの負担による「第三者による照査等」を実施しなければならないので入札において注意すること。 ⑧債務負担行為による複数年度の契約案件において、低入札価格調査等により債務負担行為設定年度中の契約締結が見込めない場合、本入札の執行を取りやめる。 ⑨その他詳細不明の点については、契約条項を示す場所及び事務を担当する機関へ連絡すること。